全農青果センター

産地に真空予冷機設置

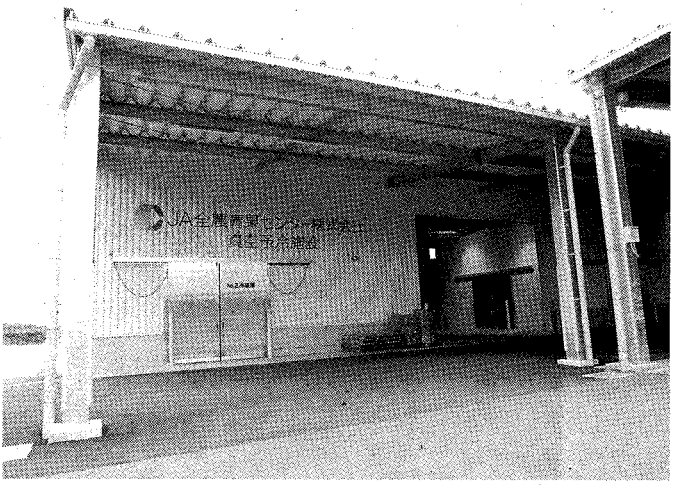
JA島原雲仙と連携 生産振興、一元集荷

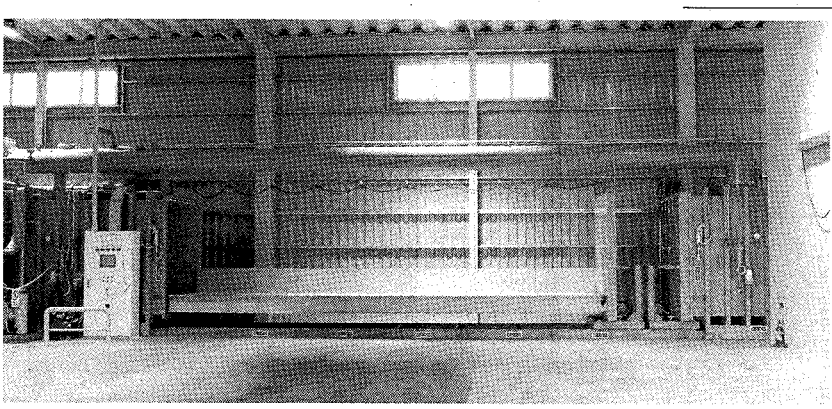
JA全農青果センター（牧口正則社長、本社＝埼玉県戸田市、以下「センター」）では、JA島原雲仙・総合集荷場（長崎県雲仙市吾妻町）内に、真空予冷機および予冷庫を設置した。契約取引などを通じて同JA管内の生産振興および一元集荷体制によるセンターへの安定出荷を促進し、産地の生産者の所得増に繋げることが狙い。本格稼動は春からで、レタス（10月～翌5月）、ブロッコリー（10月中旬～翌6月中旬）の真空予冷を行い、トウモロコシ等も扱う予定。生産振興という共通の目的の下、産地においては受入体制の強化、センターにおいては仕入対策の強化を図れる施設として設置し、両者の連携を強化するという初のケースで、注目が集まっている。

同JAの年間販売高300億円中、園芸はイチゴ、トマト、ジャガイモ、タマネギ、ダイコン、ニンジンなど250億円。施設は鉄骨造（平屋）で延床面積は635平方㍍、真空予冷機1台。冷蔵庫は80平方㍍（13㌧収容可能）と52平方㍍（同10㌧）の2つ。

これまでブロッコリー出荷では、一晩冷蔵庫で予冷してから翌日に氷詰めして発送しており、時間を要していた。しかし真空予冷機の導入により出荷ピーク時には予冷は数十分で完了し、当日発送が可能になる。また、同集荷場ではこれまでは西部管内のブロッコリーを中心に扱ってきたが、現在は東部、北部、南部などからのブロッコリーの出荷も受け付けることで、「オール島原半島の一元集荷が可能」という。

今後はさらに、顔の見える契約取引を進める方針。量販店や外食のバイヤーなど実需者が視察する際にも、品質管理機能に加え、産地とセンターが一体となって実需者に取組むことをPR。取引先には「JA島原雲仙」を指定してもらい、JA島原雲仙にはマーケットインに基づく生産振興をしてもらう。これにより





（上）JA全農青果センターが設置した施設の外観（下）両サイドが予冷機。予冷機に搬入する台車が左に動いて左の予冷機に野菜を入れれば、右側から台車が現れて右の予冷機に搬入する野菜を乗せることが可能に。この方式により全体面積を4割程削減できた

センターを含めた3者がそれぞれ安心、納得できる取引が期待できる。

マーケットイン導入 人事交流も積極的に

センターと同JAでは、人事交流も図っている。センターからは九州事務所の伊藤洋介氏が同JAに常駐。生産状況の把握や契約取引の実行のほか、「売り先を確保してから生産するというマーケットインの考え方を産地の方々にわかってもらうようにしている」という。

逆に同JAからも、販売担当者1人がセンターに常駐。消費地の販売状況をつかむとともに、バイヤーとの関係構築を図っている。

牧口社長は「この取組みは連携強化の中で出てきたもの。実需者が見えれば販売増に加えて色々なコストが削減できるので、産地活性化に貢献できる。また、取引先にも顔の見える安定的な取引を提供していきたい」としている。